マネックスグループ株式会社
2017年7月28日
（東証1部 8698）

2018年3月期第1四半期決算 説明資料

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）
本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

MONEX GROUP

（企業理念）

MONEXとはMONEYのYを一歩進め、一足先の未来の金融を表わしています。

常に変化し続ける未来に向けて、マネックスグループは、最先端のIT技術、
世界標準の金融知識を備え、新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、
更には新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動を
サポートすることを目指します。

（行動指針）

・お客さまと社員の多様性を尊重します
・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

企業理念と行動指針	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ. ハイライト	p. 3～ p. 8
Ⅱ. 連結業績	p. 9～ p. 23
Ⅲ. ビジネスアップデート	p. 24～ p. 30
Ⅳ. 中長期的な取り組み	p. 31～ p. 33
Appendix. グループ概要	p. 34～ p. 43
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について	p. 44

Ⅰ．ハイライト

Ⅱ．連結業績

Ⅲ．ビジネスアップデート

Ⅳ．中長期的な取り組み

Appendix. グループ概要

MONEX GROUP

収益基盤強化と費用削減を推進。
日本は利益拡大、米国は3四半期連続で利益計上

日本

- 新旧基幹システムの並行稼働終了により、計画通り年24億円の固定的費用を削減
- 日本株取引ツール「トレードステーション」は着実に増加。6月の月間売買代金350億円（前月比67%増）
- 基幹システム「GALAXY」の継続的なユーザビリティ改善により、顧客満足度を向上
- 証券ビジネスを超える新たな事業領域の追求

MONEX GROUP

米国

- 口座開設の増勢が拡大。前四半期に続き、1Qも過去最高を更新
- 矢継ぎ早に施策を投入し、新たな顧客層へ訴求することで、顧客基盤拡大を加速
- 金利の上昇、預り金の増加により、金融収支の増加が加速。低ボラティリティ下でも、前四半期比で増収。３四半期連続でセグメント利益*を計上

アジア・パシフィック

- 中国本土のジョイントベンチャーが設立以来初となる四半期黒字を達成
- オーストラリアでオンライン証券事業を２Qに開始予定

*セグメント利益（損失）＝税引前利益（損失）。本資料中、以下同じ

MONEX GROUP

日本の固定的費用の削減が計画通りに進んだことにより、増益

日本

基幹システムの並行稼働が終了し、固定的費用（システム関連費、人件費）744百万円を削減した結果、1Q（3か月）のセグメント利益は前四半期比839百万円増となる1,094百万円

米国

前四半期比で増収。セグメント利益は1百万円だが、一時費用323百万円*1を除くと、実質的な収支は前四半期に続いて改善。また、セグメント利益の計上は 3四半期連続

*1 情報料の算定方法を見直した結果、追加費用の発生に備え、2.9百万米ドルを引当て

アジア・パシフィック

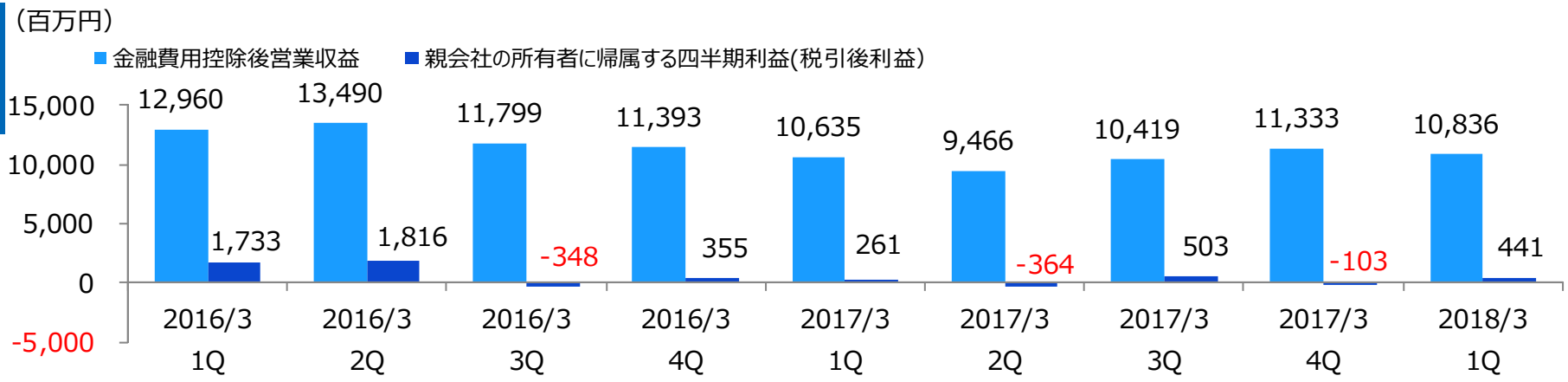
マネックスBoom証券は増収なるも、一時費用としてその他金融費用299百万円*2を計上し、セグメント損失300百万円。

*2 香港の証券担保ローンに関する引当て。担保の上場株式が取引停止となったため、担保価値をゼロとしたが、取引再開の蓋然性は高まってきていると見ている

MONEX GROUP

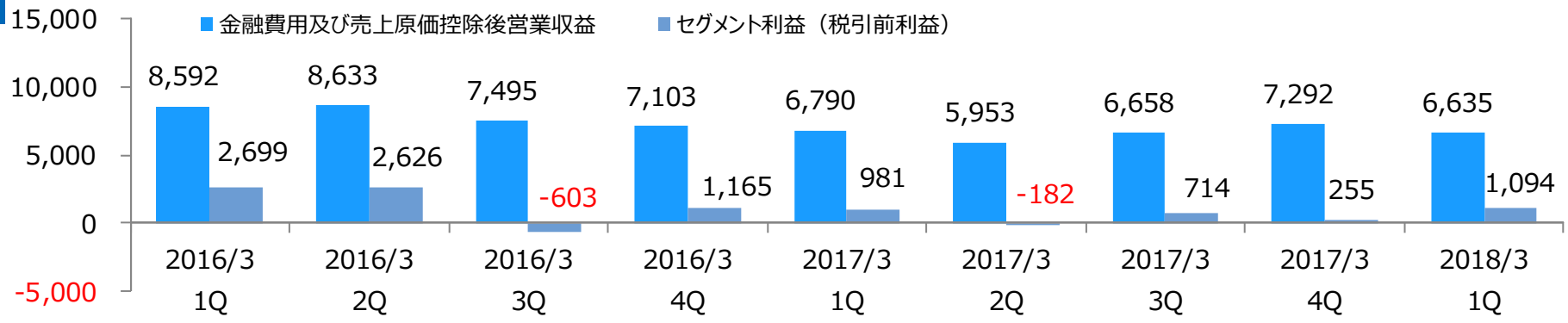
◆金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移

連結



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

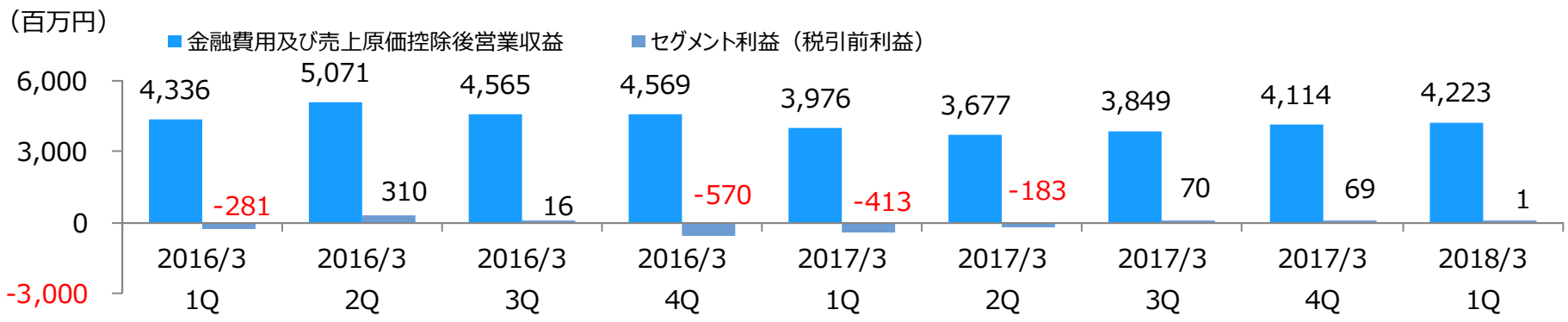
日本



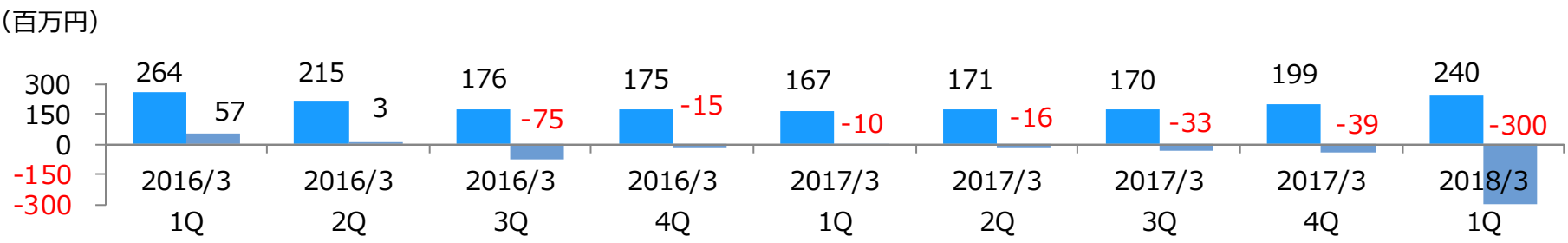
MONEX GROUP

◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

米国



アジア・パシフィック



Ⅰ．ハイライト

Ⅱ．連結業績

Ⅲ．ビジネスアップデート

Ⅳ．中長期的な取り組み

Appendix. グループ概要

前年同期比（3ヶ月）実績：連結の主要な業績

（単位：百万円）

	2017年3月期 1Q (2016年4月～ 2016年6月)	2018年3月期 1Q (2017年4月～ 2017年6月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	10,635	10,836	202	1.9%	日本セグメントの分析：Ｐ12 米国セグメントの分析（米ドル）：Ｐ14
販売費及び一般管理費	10,118	9,816	△302	-3.0%	日本セグメントの分析：Ｐ13 米国セグメントの分析（米ドル）：Ｐ15
営業利益相当額	516	1,020	503	97.5%	
その他収益費用（純額）	39	△224	△264	–	内訳：決算説明資料データ集 P21 連結業績四半期推移（その他収益･その他費用）
税引前四半期利益	556	795	240	43.1%	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	261	441	180	68.9%	

前年同期比（3ヶ月）実績：各セグメントの主要な業績

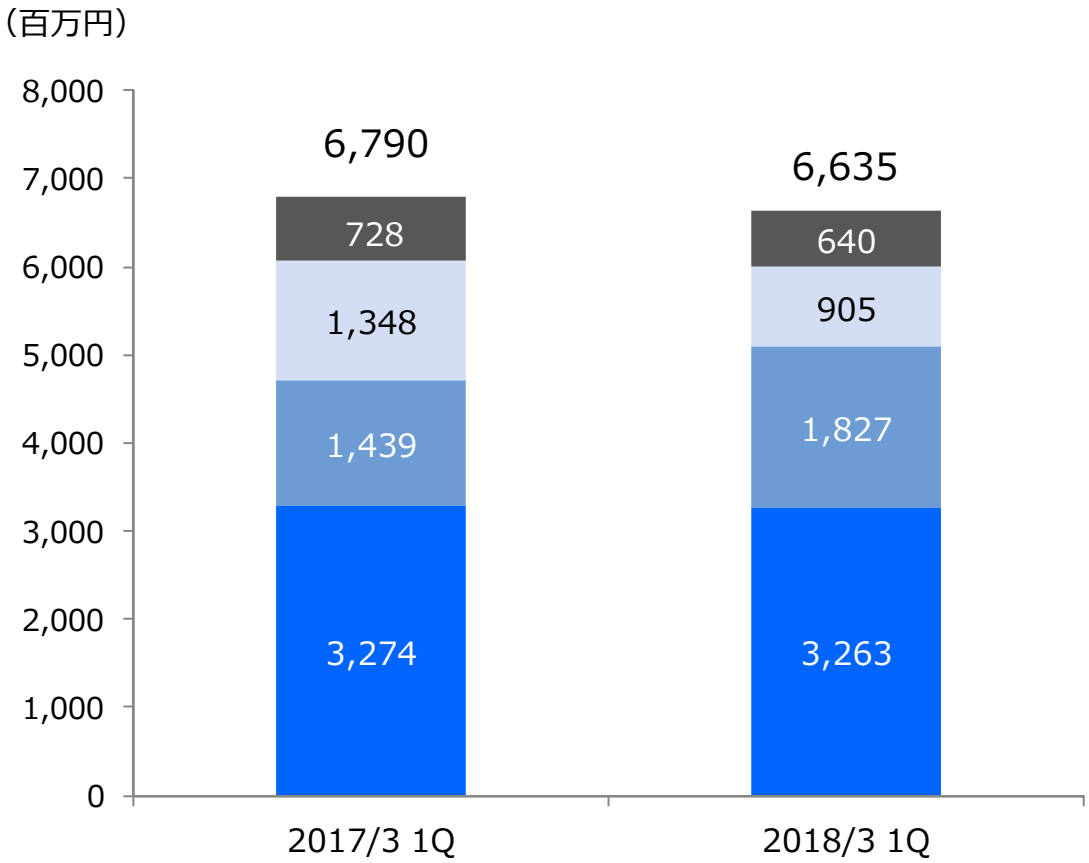
（単位：百万円）

	日本			米国			アジア・パシフィック		
	2017/3 1Q	2018/3 1Q	増減（%）	2017/3 1Q	2018/3 1Q	増減（%）	2017/3 1Q	2018/3 1Q	増減（%）
金融費用及び売上原価控除後営業収益	6,790	6,635	-2.3%	3,976	4,223	6.2%	167	240	43.7%
販売費及び一般管理費	6,068	5,609	-7.6%	4,191	4,222	0.7%	167	249	48.5%
営業利益相当額	722	1,026	42.1%	△216	1	–	△1	△9	–
その他収益費用（純額）	259	68	-73.8%	△197	△0	–	△9	△291	–
税引前四半期利益	981	1,094	11.5%	△413	1	–	△10	△300	–
親会社の所有者に帰属する四半期利益	673	744	10.5%	△398	1	–	△11	△303	–
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP12、販管費はＰ13に増減分析を記載			金融費用及び売上原価控除後営業収益はP14、販管費はP15に増減分析を記載 米ドル対円レートは3%米ドル高			香港ドル対円レートは3%香港ドル高		

MONEX GROUP

日本：FX取引減を金融収支改善でカバー

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較



金融費用及び売上原価控除後
営業収益 -2.3%（△155）

*カッコ内は増減額（百万円）

■ その他（△88）

■ FX・債券関連収益（△443 ）

■ 金融収支（+388） ※

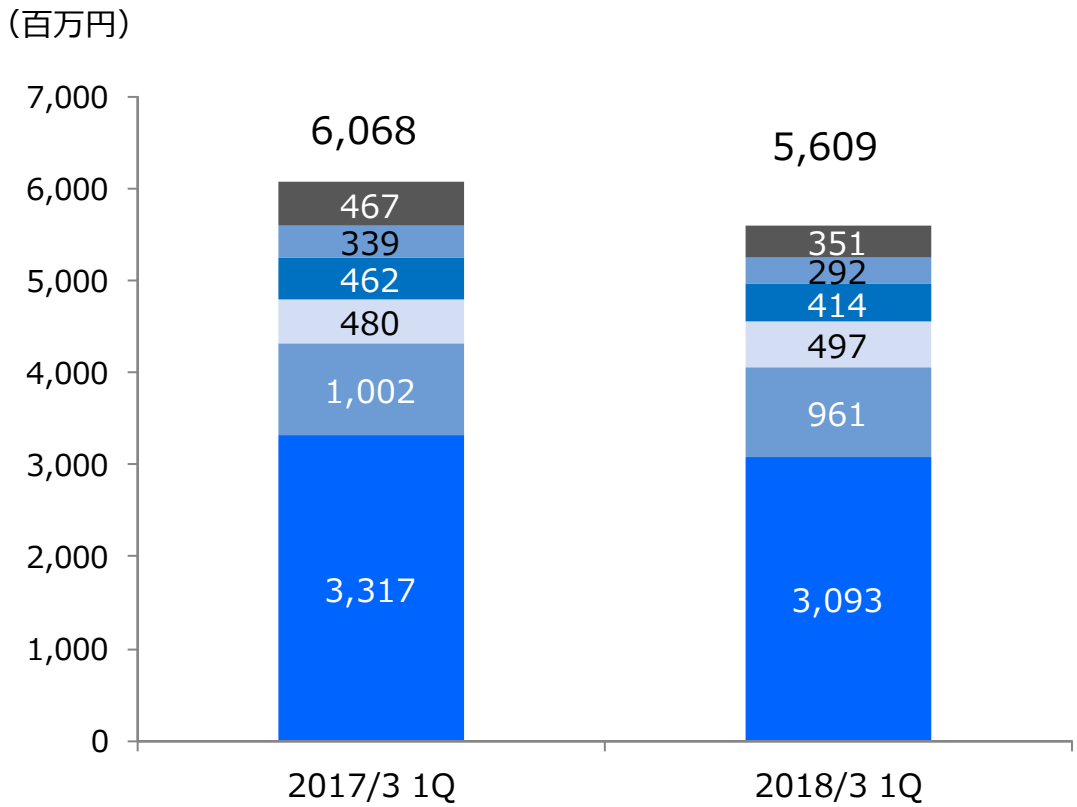
■ 委託手数料（△12）

※ 株券貸借収支+349
（取引管理手法の改善により、貸出量と収益性が向上）

MONEX GROUP

日本：新基幹システムへの移行完了により、システム関連費用が減少

■販売費及び一般管理費 前年同期比較



販管費合計-7.6%（△459）

*カッコ内は増減額（百万円）

- その他（△116）
- 広告宣伝費（△47）
- 通信費・運送費・情報料（△ 48）
- 支払手数料・取引所協会費（+17）
- 人件費（△41）

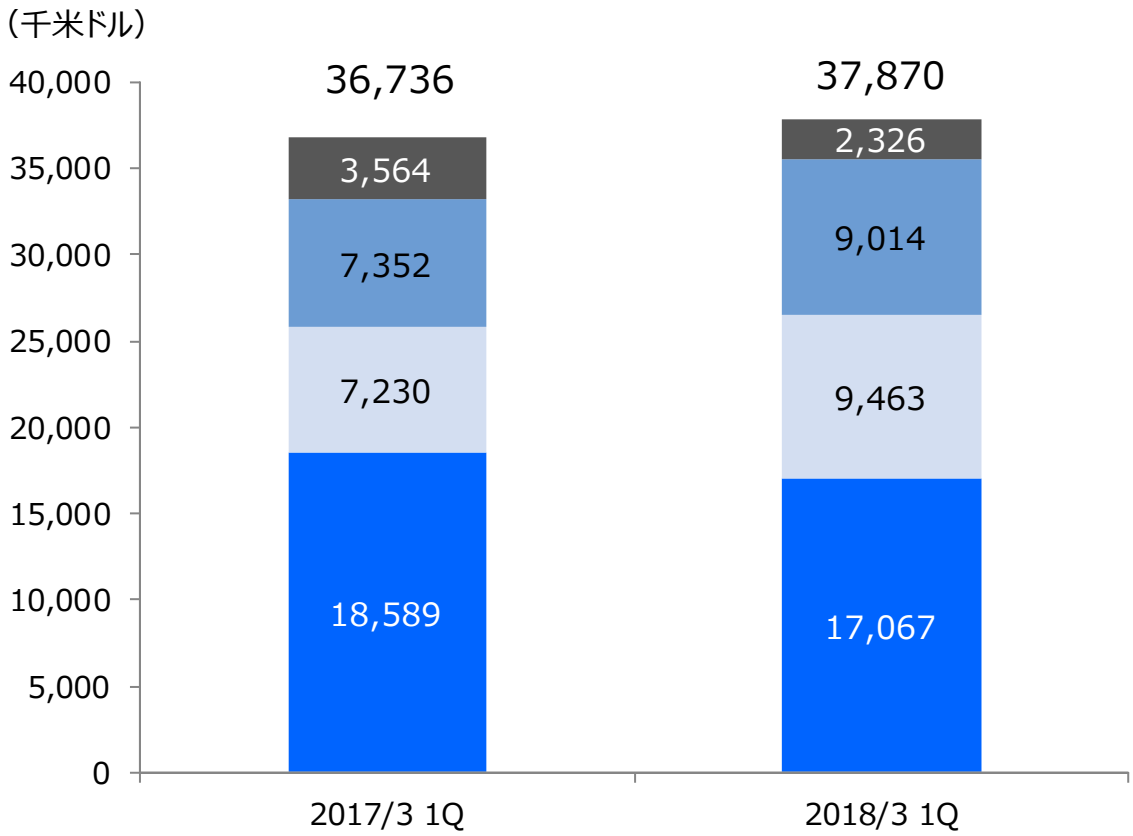
- システム関連費用（△224）※

※ 不動産関係費 +59
事務費 △727
減価償却費 +444

MONEX GROUP

米国：預り金の増加と金利の上昇で金融収支が増加。委託手数料以外の収入およびオプション取引が増加

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較



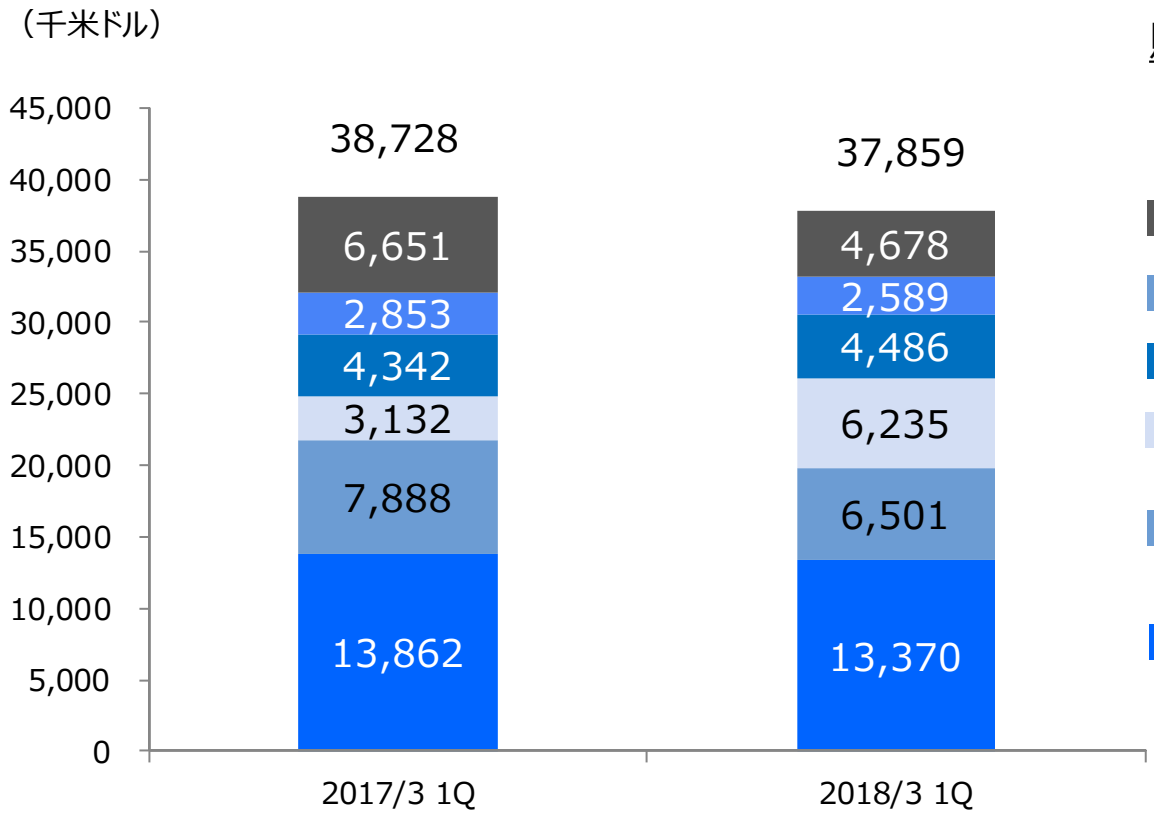
金融費用及び売上原価控除後
営業収益 +3.1% （+1,134）

*カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他（△1,239）
- その他の受入手数料 （+1,662）
- 金融収支（+2,233）
- 委託手数料（△1,522）

米国：一時費用$2.9Mを除くと前期比10%の費用減

■販売費及び一般管理費 前年同期比較



販管費合計 -2.2%（△869）

*カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他（△1,974）
- 広告宣伝費（△264）
- 減価償却費（＋144）
- 通信費・運送費・情報料（+3,103）※1
- 支払手数料・取引所協会費（△1,387） ※2
- 人件費（ △ 492） ※3

※1 情報料の追加費用に備えての引当て
2,900千米ドル（一時費用）

※2 科目振替分による減少 △700千米ドル

※3 科目振替分による増加 +700千米ドル

前四半期比（3ヶ月）実績：連結の主要な業績

（単位：百万円）

	2017年 3月期4Q (2017年 1-3月)	2018年 3月期1Q (2017年 4-6月)	増減額	増減 (%)	参照先
金融費用控除後営業収益	11,333	10,836	△497	-4.4%	日本セグメントの増減分析：Ｐ18 米国セグメントの増減分析（米ドル）：Ｐ20
販売費及び一般管理費	10,565	9,816	△749	-7.1%	日本セグメントの増減分析：Ｐ19 米国セグメントの増減分析（米ドル）：Ｐ21
営業利益相当額	768	1,020	252	32.8%	
その他収益費用（純額）	△490	△224	266	－	内訳：決算説明資料データ集 P21 連結業績四半期推移（その他収益･その他費用）
税引前四半期利益	277	795	518	186.7%	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△103	441	544	－	

前四半期比（3ヶ月）実績：各セグメントの主要な業績

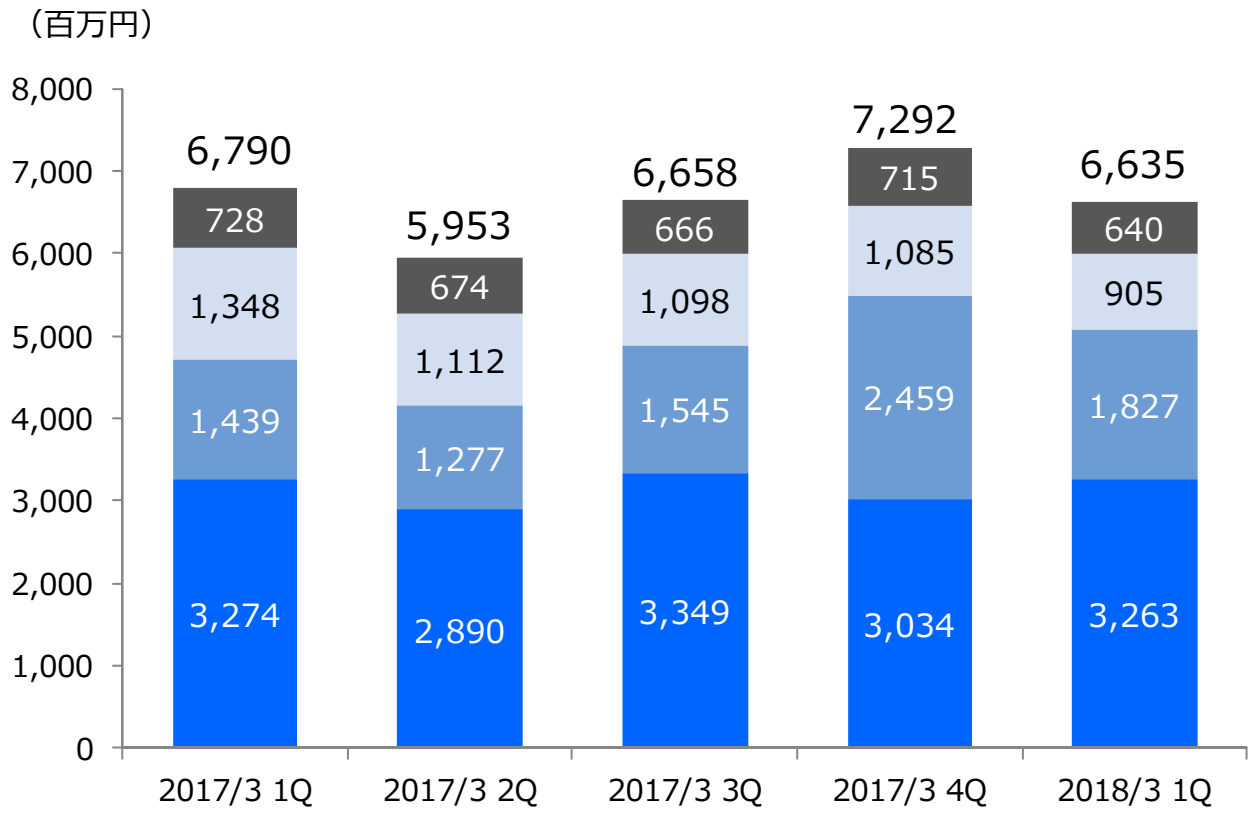
MONEX GROUP

（単位：百万円）

	日本			米国			アジア・パシフィック		
	2017/3 4Q	2018/3 1Q	増減（%）	2017/3 4Q	2018/3 1Q	増減（%）	2017/3 4Q	2018/3 1Q	増減（%）
金融費用及び売上原価控除後営業収益	7,292	6,635	-9.0%	4,114	4,223	2.7%	199	240	20.7%
販売費及び一般管理費	6,607	5,609	-15.1%	4,029	4,222	4.8%	198	249	25.6%
営業利益相当額	685	1,026	49.8%	85	1	-98.5%	1	△9	–
その他収益費用（純額）	△430	68	–	△16	△0	–	△39	△291	–
税引前四半期利益	255	1,094	328.5%	69	1	-98.9%	△39	△300	–
親会社の所有者に帰属する四半期利益	81	744	821.1%	△138	1	–	△40	△303	–
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP18、販管費はＰ19に増減分析を記載			金融費用及び売上原価控除後営業収益はP20、販管費はＰ21に増減分析を記載 米ドル対円レートは3%米ドル高			香港ドル対円レートは2%香港ドル高		

日本：前四半期の有価証券売却益による一時収益の影響を除くと収益増

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移



金融費用及び売上原価控除後営業収益　-9.0%（△ 657）

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他（△74）
- FX・債券関連収益（△180）
- 金融収支（△632）※
- 委託手数料（+229）

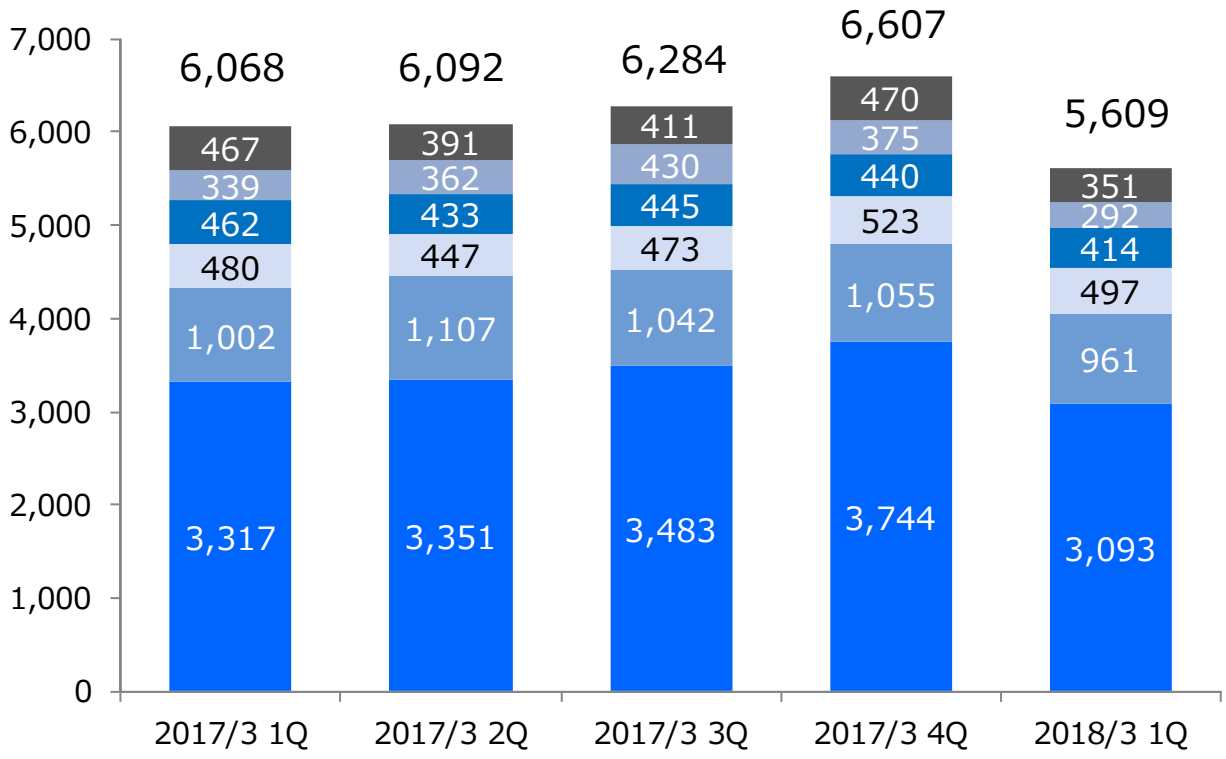
※　うち4Q有価証券の売却益　△961
　　株券貸借収支の増加　　+261

MONEX GROUP

日本：基幹システムの並行稼働終了により、固定費的費用が大幅に減少

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

（百万円）



販管費合計　-15.1%（△998）

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

うち固定的費用（システム関連費用、人件費）（△744）

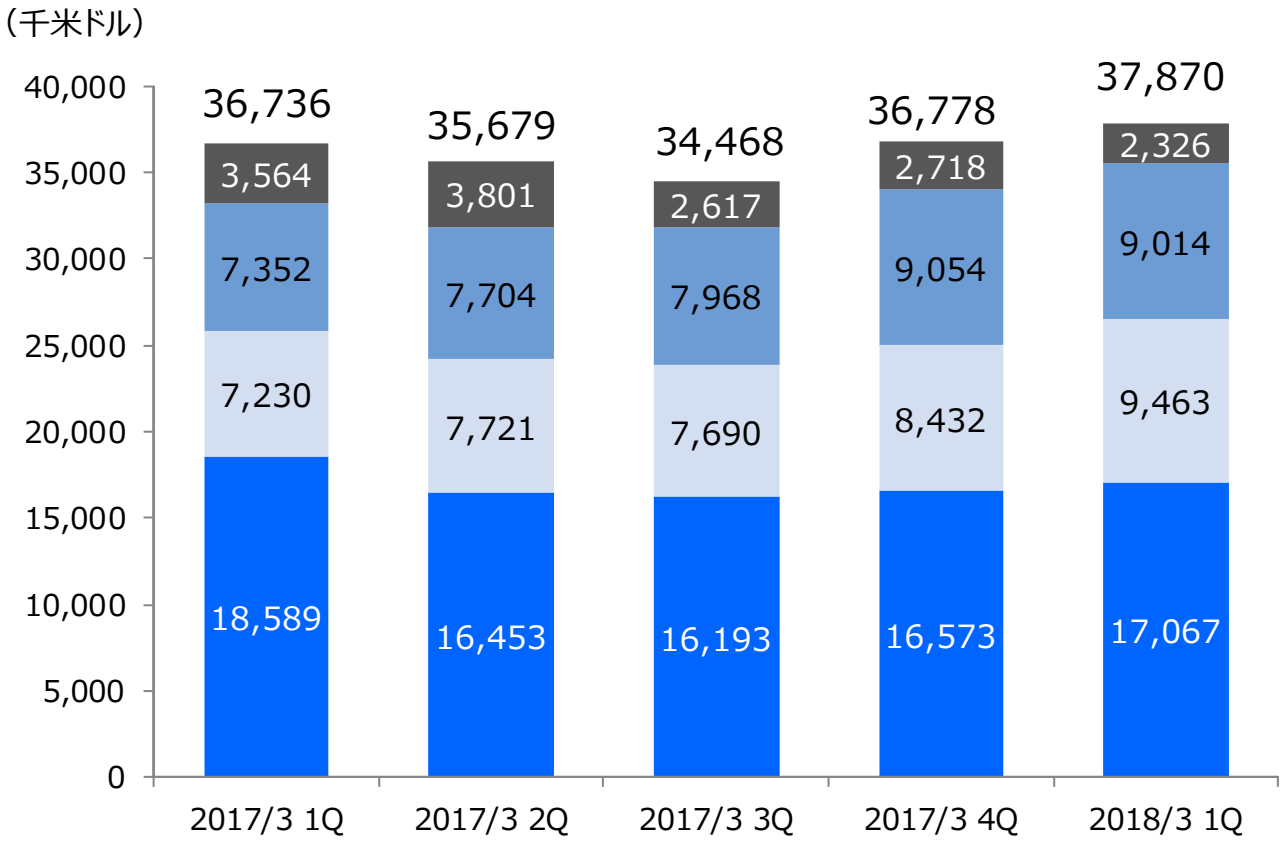
- その他（△120）
- 広告宣伝費（△82）
- 通信費・運送費・情報料（△26）
- 支払手数料・取引所協会費（△26）
- 人件費（△93）
- システム関連費用（△650）※

※　不動産関係費　△71
　　事務費　△574
　　減価償却費　△6

MONEX GROUP

米国：預り金の増加と金利上昇で金融収支が増加。オプション取引も増えており、委託手数料が増加

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +3.0%（+1,092）

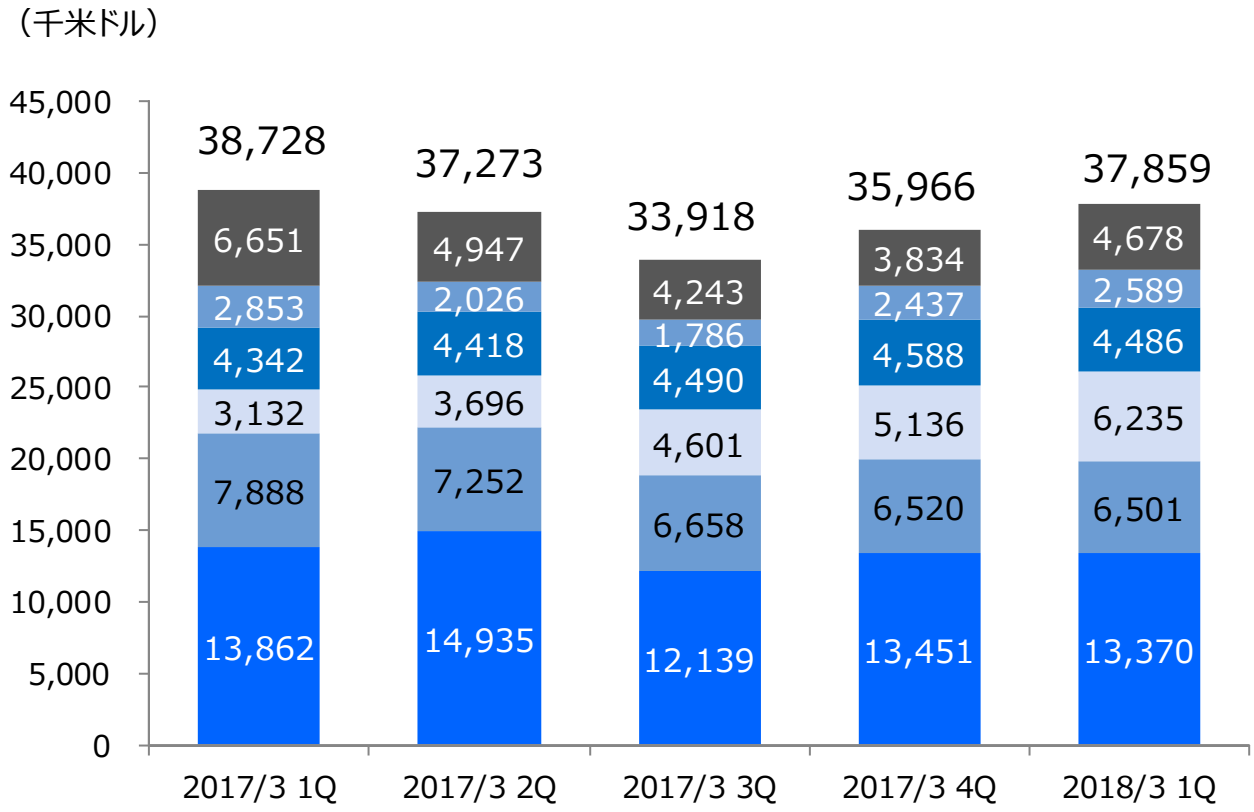
*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他（△393）
- その他の受入手数料 （△41）
- 金融収支（+1,031）
- 委託手数料（+495）

MONEX GROUP

米国：引き続き固定的費用を抑制。一時費用$2.9Mを除くと前四半期並み

■販売費及び一般管理費 5四半期推移



販管費合計 +5.3%（+1,893）

*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他（+844）
- 広告宣伝費（+151）
- 減価償却費（△102）
- 通信費・運送費・情報料（+1,099）（一時費用 2,900千米ドルを含む）
- 支払手数料・取引所協会費（△19）※1
- 人件費（△81）※2

※1　科目振替分による減少　△700千米ドル

※2　科目振替分による増加　+700千米ドル

MONEX GROUP

「資本」と「固定的な資産」の差額を、事業投資と株主還元の原資とする

◆連結財政状態計算書の概要（2017年6月末）

資産 9,953億円	負債 9,147億円
主な資産は金融商品取引業に関連するもの 7,583億円	主な負債は金融商品取引業に関連するもの 9,056億円
その他 550億円	その他 91億円
現金及び現金同等物 1,229億円	資本 806億円
固定的な資産 ※1 590億円	

※1 固定的な資産

有形固定資産	24億円	
無形資産（のれん）	171億円	※2
無形資産（識別無形資産）	125億円	※3
無形資産（ソフトウェア等）	237億円	
持分法投資	4億円	
有価証券投資のうちの売却可能資産（レベル3）	29億円	

※2 のれん 171億円
日本76億円、米国91億円、中国4億円

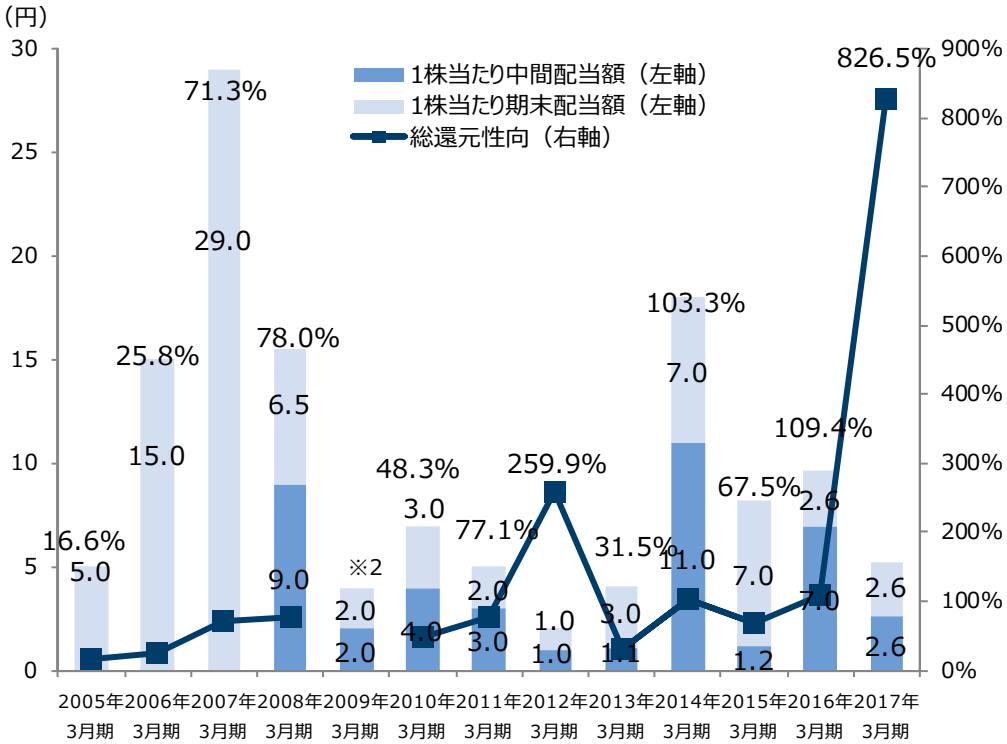
※3 識別無形資産 125億円
米国118億円、中国6億円

資本（806億円）と固定的な資産（590億円）の差額216億円を以下の原資とする

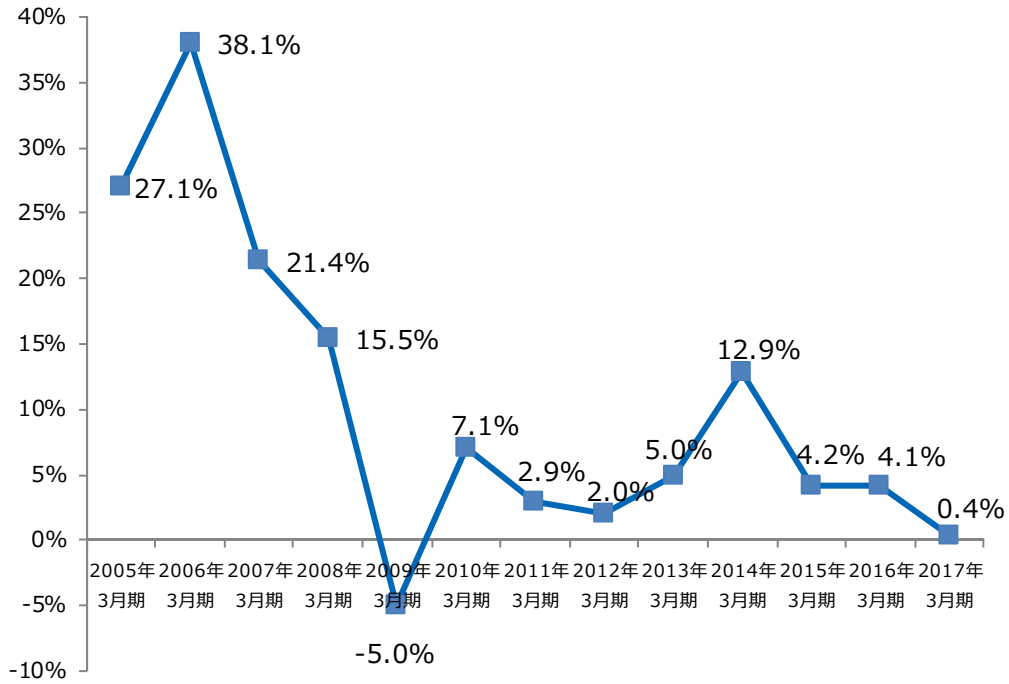
1.海外含む証券子会社における自己資本の維持に関する規制への対応
2.将来の事業投資に備える内部留保
3.株主還元（配当金+自己株式取得）

複数年度にまたがる総還元性向※1 75%を目標に配当および自社株買いを実施

1株当たり配当金と総還元性向の推移



株主資本利益率（ROE）推移



※1　総還元性向＝（配当支払総額＋自己株式取得総額）÷親会社の所有者に帰属する当期利益
※2　2009年3月期は最終赤字だったため総還元性向の数値を記載しておりません
※3　1株当たり配当金は株式分割を反映して調整
※4　自己株式取得実施：2008年2月 20億円、2011年6月 31億円、2013年5月 55億円、2015年7-8月 11.6億円、2016年5月-6月 10億円、2017年5月 10億円

Ⅰ．ハイライト

Ⅱ．連結業績

Ⅲ．ビジネスアップデート

Ⅳ．中長期的な取り組み

Appendix. グループ概要

MONEX GROUP

独自の商品サービスにより、幅広い顧客層を開拓

全ての投資家向け

基幹システム「GALAXY」

・顧客基盤拡大のための基礎

・顧客要望をふまえたユーザビリティの改善によるサービス向上への取り組み

アクティブトレーダー向け

TradeStation®
Delivered by Monex, Inc.

日本株取引ツール「トレードステーション」

・オンライン証券トップクラスの発注速度※など、アクティブトレーダーの求める高い性能を実現

・定額制としては業界最安水準となる3つの一日定額プランを提供

・売買代金は3四半期連続で前四半期比増加。6月月間売買代金は350億円（前月比67%増）

※ カブドットコム証券株式会社の板乗り時間 中央値 33ミリ秒（同社プレスリリースより）
日本株取引ツール「TradeStation」の板乗り時間 平均6.6ミリ秒

MONEX GROUP

全ての投資家向け

TradeStation

「トレードステーション米国株 スマートフォン」

・主要オンライン証券初の米国株アプリ。豊富な注文機能や約50年分のチャートなどを搭載。米国株取引がより身近に

・米国株全体の約定件数は増加傾向、1Q過去最高を記録

投資一任サービスの提供

マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

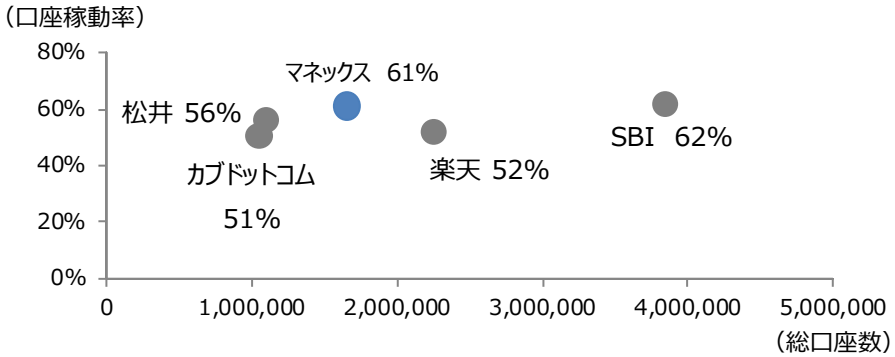
・運用残高は167億円※。個人向けラップサービス（MSV LIFE）と機関投資家から運用受託

・MSV LIFEは契約者の87%が毎月積立てを利用

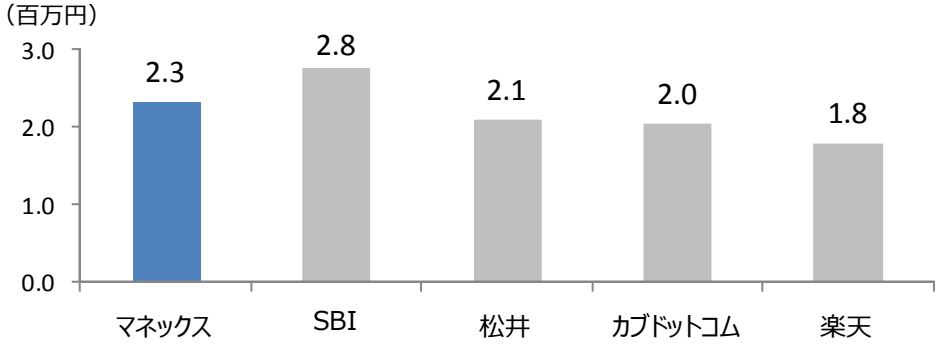
※ 2017年7月12日現在

コアな顧客基盤であるインベスター層に加え、アクティブトレーダー層を獲得し、株式委託手数料の倍増を目指す

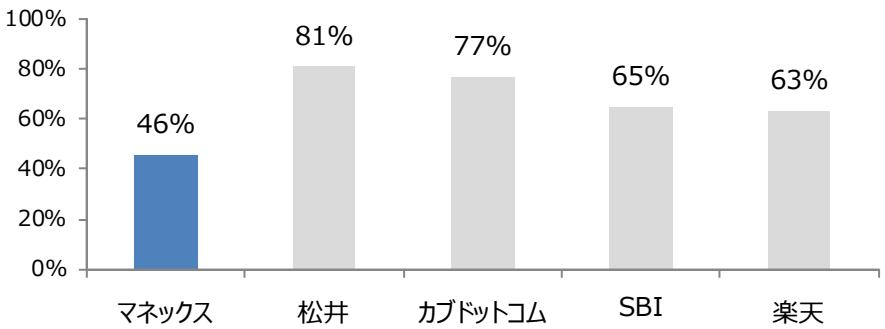
■口座稼働率 （2017年3月末）



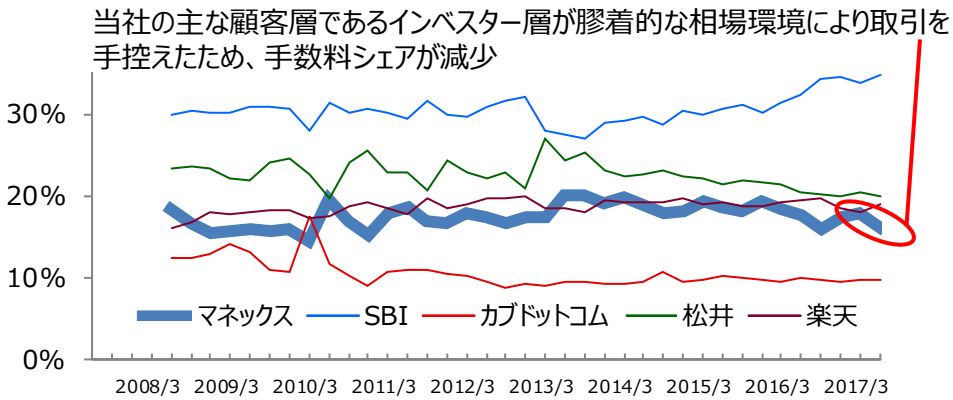
■1口座当たり預かり資産（2017年3月末）



■株式売買代金（ETF除く）に占める信用取引の割合
（2017年3月期第4四半期）



■株式委託手数料シェア推移
（2008年3月期第4四半期～2017年3月期第4四半期）



（データ出所）各社公表資料および一般社団法人金融財政事情研究会

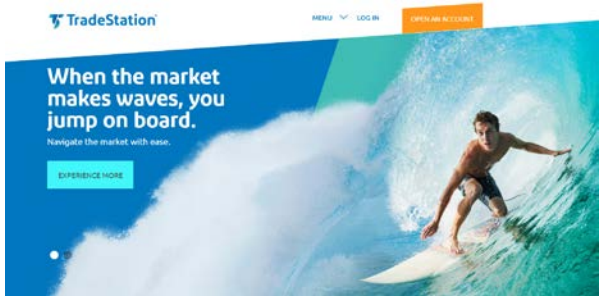
口座開設と預り資産の増勢が拡大。収益拡大、安定黒字化

■ 顧客基盤の拡大

- ３月の株式・オプション手数料改定を機に、口座開設の増勢が拡大。１Ｑの入金済口座開設数が過去最高＊（前四半期比22%増）。口座解約率は減少
- 爽やかな南フロリダをイメージしたブランドに刷新、ミレニアル向けマーケティング強化、AI等を駆使した取引支援ツールの導入・開発など、矢継ぎ早の施策投入により、強みのデイトレーダー層とともに、幅広いトレーダー層への訴求を強化
- 収益の約半分を占める先物の手数料も近日改定し、攻勢を強める

＊過去の数値はFX口座を除く

新ロゴ



TradeStation Sec.の新ウェブサイト

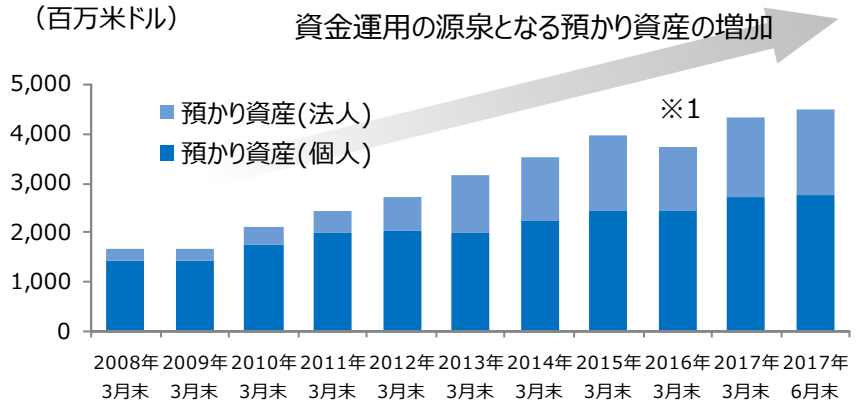
■ 金利収入やPFOFの増加で、低ボラティリティ下でも利益計上できる体質に

- 預り金の増加と金利上昇により金融収支が増加。執行最適化の結果、ペイメント・フォー・オーダー・フローが増加（１Ｑは過去最高）
- 低ボラティリティが継続する厳しい市場環境下でもDARTsは安定
- 固定的費用を引き続き抑制

MONEX GROUP

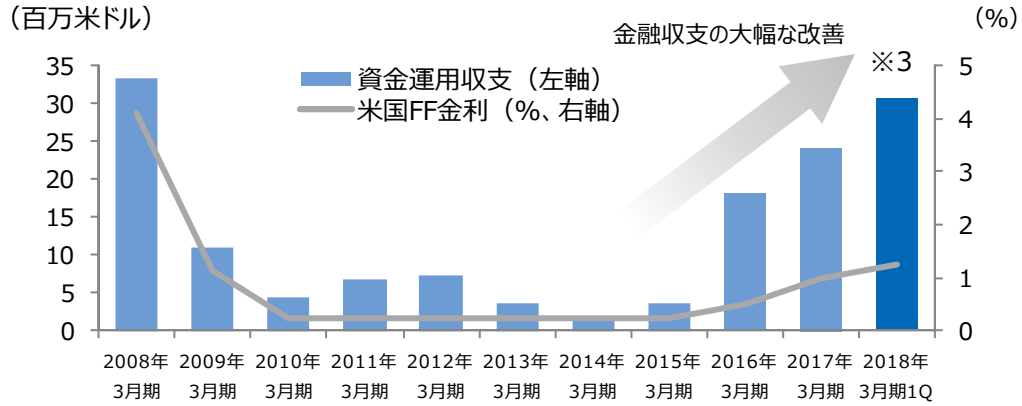
■金融収支を改善

◆預かり資産残高



※1 法人向けプライムブローカービジネス減少の影響

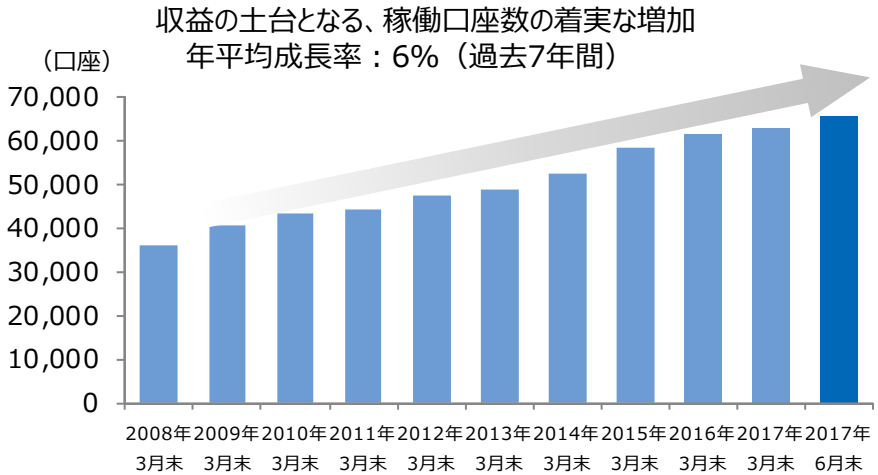
◆資金運用収支 ※2 および米国短期金利推移



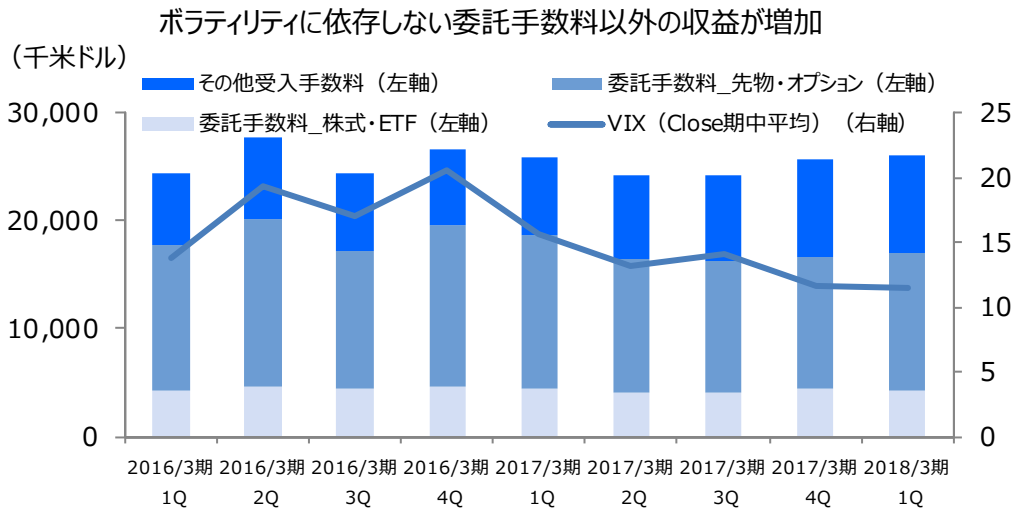
※2 金融収支からマージン取引および株券貸借取引の金融収支を除く
※3 1Q数値に4を乗じた年換算値を表示

■顧客基盤の増加と手数料構造の変化

◆稼働口座数（FXの口座数を除く）



◆VIXと受入手数料の内訳（四半期数値）



アジア・パシフィック地域での事業機会創出を引き続き狙う

■ オーストラリアでオンライン証券事業開始予定

・ 2QにMonex Securities Australia Pty Ltdがオンライン証券事業を開始予定。香港の証券子会社のシステムを利用することで、インフラを軽量にし、コスト競争力のあるサービスを提供

・ オーストラリアでビジネスモデルを確立し、他地域での事業展開につなげる

■ マネックスBoom証券グループ(香港)四半期業績推移

・金融費用控除後営業収益:前四半期比21%増、香港市場の株式売買代金: 同21%増

・金融収支:前四半期末比1%増、マージン残高:同4%増

■中国本土のジョイントベンチャーを通じてオンライン証券業の技術・ノウハウを供与

・ジョイントベンチャーは設立以来初となる四半期黒字を達成

Ⅰ．ハイライト

Ⅱ．連結業績

Ⅲ．ビジネスアップデート

Ⅳ．中長期的な取り組み

Appendix. グループ概要

事業の成長および、連結営業利益率30%を目指してマージンの改善に努める

MONEX GROUP
（持株会社）

各セグメントに対するハイレベルな経営戦略の確認と指示、経営資源の配分、各セグメント間の協働などを調整しコントロールする機能の強化に努め、グローバル経営におけるシナジー効果の創出と最大化に努める

TradeStation Member of Monex Group
（米国セグメント）

顧客基盤の拡大

MONEX
（日本セグメント）

低コストかつ柔軟で機動的な開発を支える内製化システムと世界標準の金融知識を活用し、コストを下げ、収益を増やす

BOOM TRADE LOCALLY・INVEST GLOBALLY
（アジア・パシフィックセグメント）

事業規模の拡大を目指す

各地域セグメントの独立した経営力と収益力を高め、全地域セグメントがマネックスグループの利益、企業価値の向上に貢献する体制を強固にする

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視

指名委員会等設置会社を採り、執行への強い牽制機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が過半数を占め（11名中6名）、独立社外取締役全員が経営の経験を有する
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士）、
  事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、国籍等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催
  （ご参考）
  2017年6月24日開催　第13回定時株主総会の出席株主数　685名

Ⅰ．ハイライト

Ⅱ．連結業績

Ⅲ．ビジネスアップデート

Ⅳ．中長期的な取り組み

Appendix．グループ概要

MONEX GROUP

ブランド Brand

3つのリテール・ブランド「マネックス」「トレードステーション」「BOOM」

– 日本のオンライン証券業草創期から業界を牽引。創業者は元ゴールドマン・サックス パートナー

– 日本：長期分散投資を謳い、インベスター層からの支持が厚い「マネックス」
米国：前身はシステム会社。技術力でトレーダー層から支持を受ける「トレードステーション」
香港：マルチカレンシー・マルチマーケットで取引可能。アジアで最も歴史のあるオンライン証券「BOOM」

グローバル Global Operations

日・米・香港でオンライン証券を展開。商品、顧客、人材がグローバル

– グローバルな金融商品を個人投資家にオンラインで供給

– 北米・アジアを中心に12の事業拠点。連結従業員数833名のうち5割強が米国

技術 Technology

テクノロジーを基軸に新しい顧客体験や価値を創出

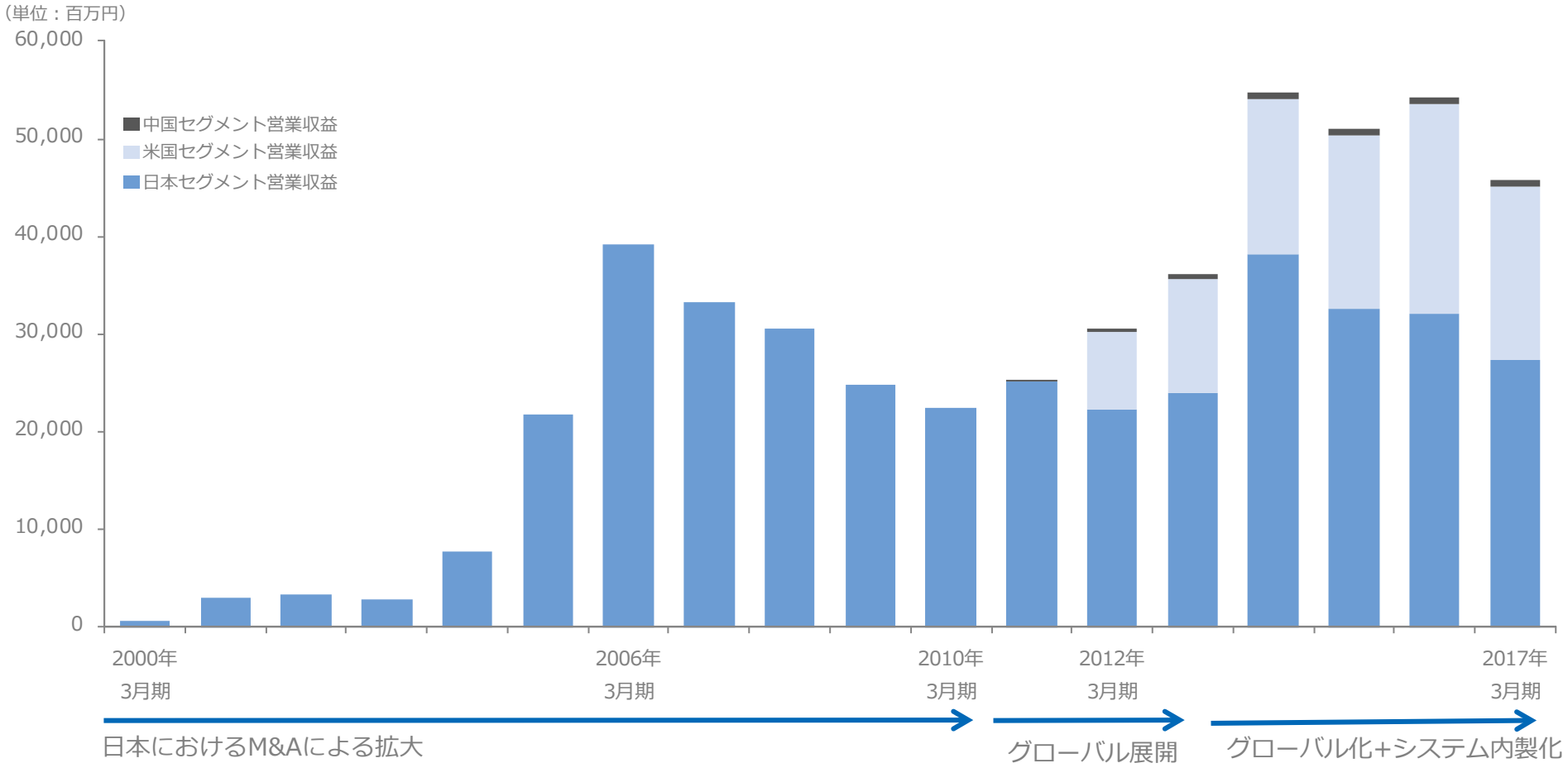
– トレードステーションの技術力で競争力ある商品・サービスを創出。BtoBビジネスにも繋げ、収益源を多様化

– フィンテック領域の研究・開発に早くから取り組み、金融工学を活用した商品・サービスを実現

MONEX GROUP

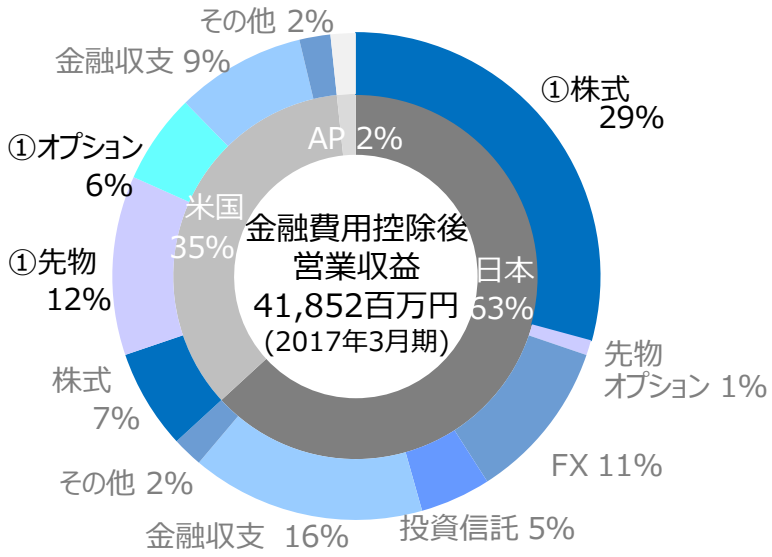
✓ 日本：170万口座、米国：8万口座、香港：1万口座のグローバルな顧客基盤
✓ 個人投資家向けオンライン証券ビジネスを軸に持続的成長を図る

◆連結営業収益の推移

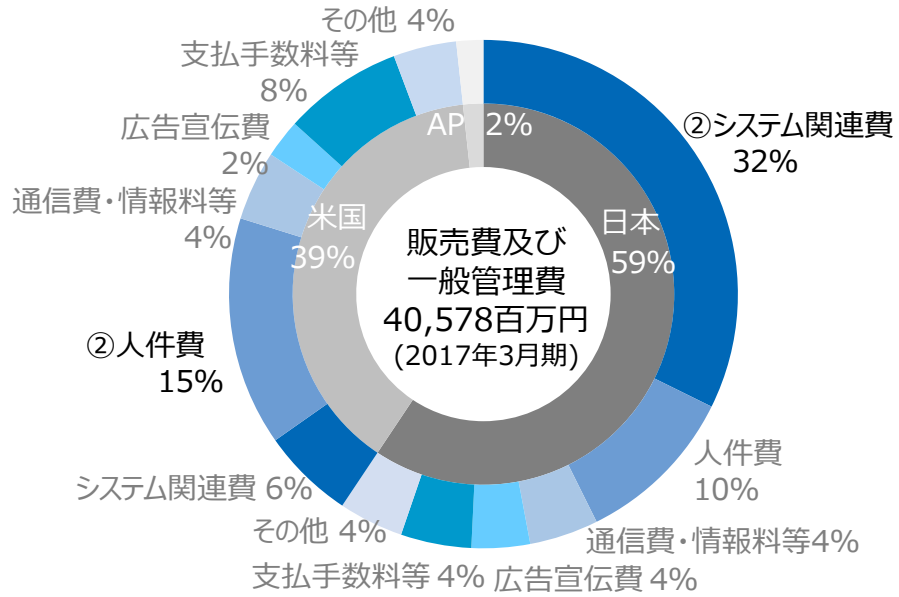


グループ概要－収益、費用構成は日:米＝６：4、従業員構成は日:米およびAP＝4：６（2017年3月末時点）

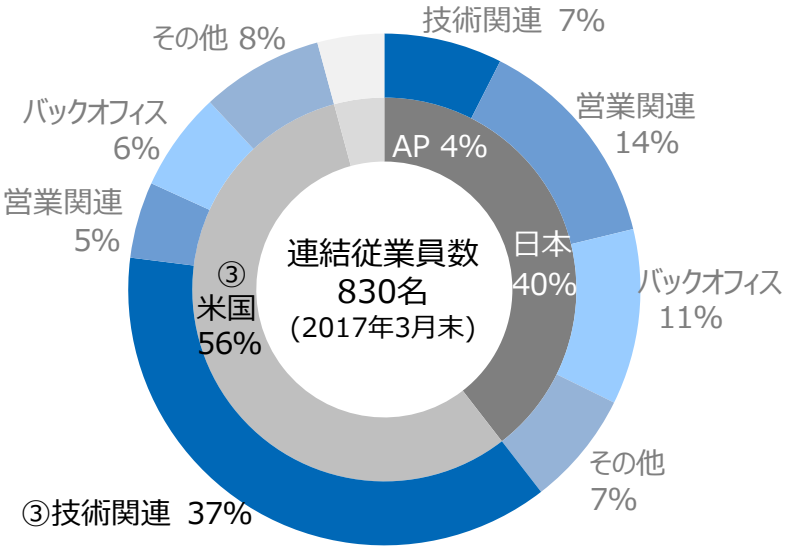
◆収益の地域およびビジネス別分布状況



◆販売費及び一般管理費の地域別および費目別分布状況



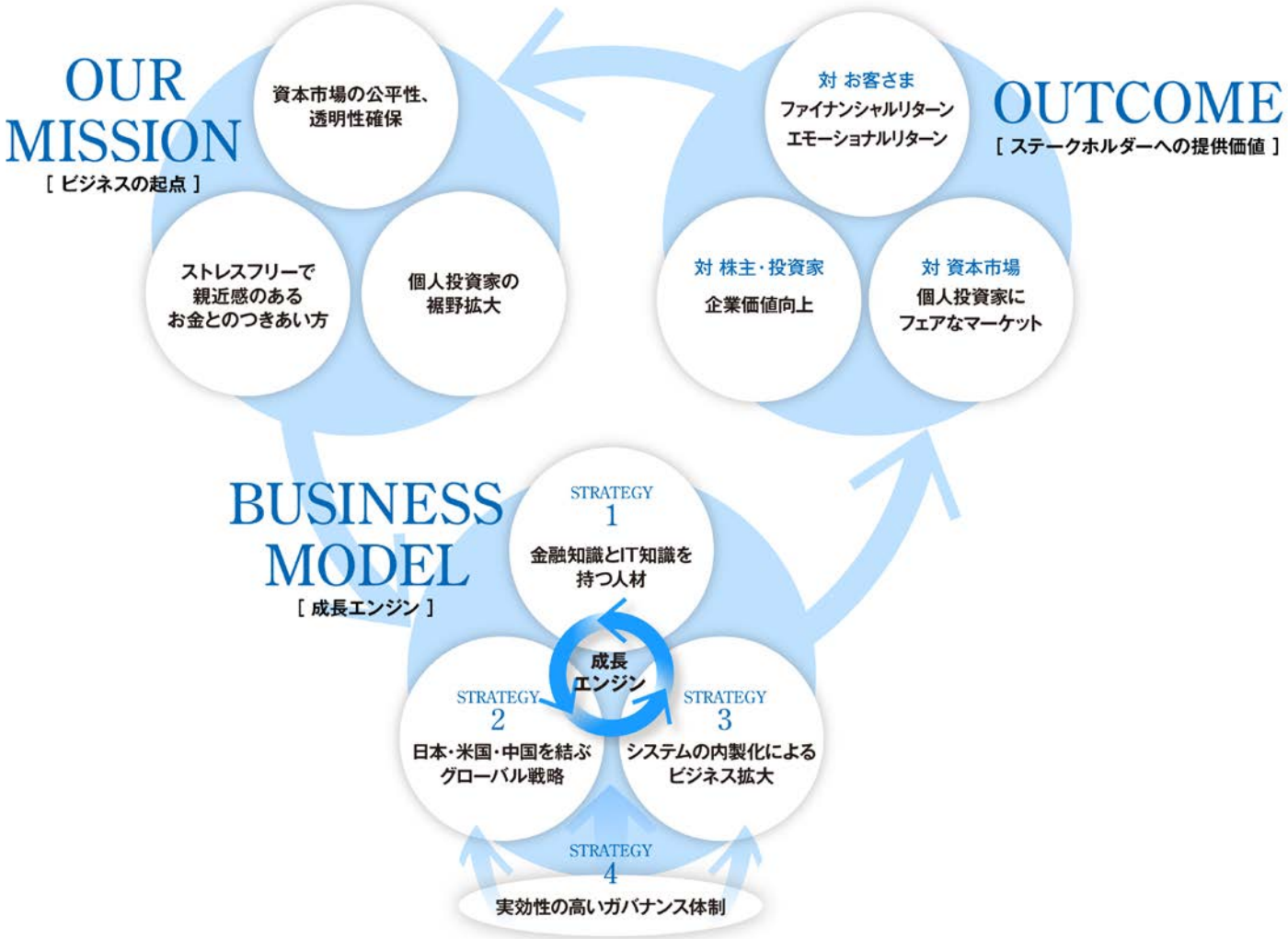
◆従業員の地域別および職務別分布状況



①金融費用控除後営業収益：米国が３分の１を占める。
日本は株式、米国は先物およびオプションの割合が高い

②販管費：日本6割・米国4割。
日本はシステム関連費、米国は人件費の割合が高い

③従業員数：米国・APが約6割を占める。
システムを自社開発している米国は技術関連の人員数が多い


OUR MISSION
[ビジネスの起点]
資本市場の公平性、透明性確保
ストレスフリーで親近感のあるお金とのつきあい方
個人投資家の裾野拡大
OUTCOME
[ステークホルダーへの提供価値]
対 お客さま
ファイナンシャルリターン
エモーショナルリターン
対 株主・投資家
企業価値向上
対 資本市場
個人投資家にフェアなマーケット
BUSINESS MODEL
[成長エンジン]
STRATEGY 1
金融知識とIT知識を持つ人材
成長エンジン
STRATEGY 2
日本・米国・中国を結ぶグローバル戦略
STRATEGY 3
システムの内製化によるビジネス拡大
STRATEGY 4
実効性の高いガバナンス体制

金融×IT×個人を軸に価値創造を継続

MONEX GROUP

Fintech企業の草分けとして、創業以来日本のFintechコミュニティをリード

* PFM=Personal Financial Management
**DWM=Digital Wealth Management

サービス提供（証券業等）

- DWM**/ロボアドバイザー — MONEX VISION β
- ロボアドバイザー — MONEX SIGNAL
- PFM* — 一括口座管理サービス MONEX ONE
- 投資情報サービス — MONEX INSIGHT
- DWM**/ロボアドバイザー — answer
- プログラム売買ツール — TradeStation
- DWM**/ロボアドバイザー — カブロボ・ファンド
- DWM**/ロボアドバイザー — MSV LIFE

MONEX マネックス証券株式会社
trade-science
TradeStation Member of Monex Group
マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社
MONEX GROUP
MONEX Ventures

ノウハウ共有

出資

- ネット生命保険 2006年出資 — LIFENET INSURANCE COMPANY 2012年3月 東証マザーズ上場
- PFM* 2012年出資 — Money Forward
- ソーシャルレンディング 2014年出資 — Crowdcredit 第二種金融商品取引業登録
- EC 2014年出資 — 八面六臂 HACHIMENROPPI
- C2C決済 2015年出資 — SHIFT
- ローンコンサルティング 2015年出資 — MFS *貸金業登録
- ブロックチェーン 2015年出資 — orb
- インバウンド/高級店予約 2016年出資 — POCKET CONCIERGE
- 投資情報/DWM 2016年出資 — 兎子報 財猫.net
- B2Bロボアドバイザー 2016年出資 — trizic
- AI/ビッグデータ 2017年出資 — Alpaca
- グローバルフィンテック向けVCへのLP投資（フィンテック最先端情報）
- 情報プラットフォーム/キュレーション 2009年出資 — UZABASE 2016年10月 東証マザーズ上場
- テーマ型投資プラットフォーム 2017年出資 — FOLIO 第一種金融商品取引業登録

MONEX GROUP

持株会社・上場会社 マネックスグループ株式会社

（2017年7月28日現在）

[日本拠点]

オンライン証券事業

MONEX
マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

研究・開発事業

trade-science
トレード・サイエンス株式会社

プログラム運用を用いた投資助言サービスの研究・開発

コーポレートベンチャーキャピタル事業

MONEX Ventures
マネックスベンチャーズ株式会社

金融×IT×グローバルな研究・開発ベンチャー投資

アセットマネジメント事業

マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

小口・低コストの投資一任運用サービス（ラップサービス）の提供
当社保有比率：51%

[欧米拠点]

TradeStation
Member of Monex Group

TradeStation Group, Inc.
持株会社　（米国）

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券（米国）

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.
（米国）

TradeStation Global Services, S.A.
（コスタリカ）

欧州拠点

TradeStation International Limited
欧州等の顧客紹介　（英国）

[アジア・パシフィック拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業

BOOM
TRADE LOCALLY · INVEST GLOBALLY

マネックスBoom証券グループ
（香港）

マネックス証券
北京駐在員事務所

Monex Securities
Australia Pty Ltd

技術支援

杭州财悦科技有限公司

[持分法適用会社]
当社保有比率：49%

※ 保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

当社と主要子会社の紹介

■マネックスグループ株式会社（東京）-東京証券取引所第一部：8698
・取締役会長兼代表執行役社長CEO　松本大
・2004年設立
・日本・米国・中国（香港）に主要なオンライン証券子会社を有する金融持株会社

■マネックス証券株式会社（東京）　- 日本の主要オンライン証券
・代表取締役社長　勝屋 敏彦
・1999年創業
・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供することで個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
・個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績（例）：
日本株式の夜間取引（2001年）、貸株サービス（2003年）、オンライン証券初のIPO主幹事（2005年）、人民元建て中国国債（2011年）、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準の手数料（2012年）、 世界最大級のプライベート・エクイティファンドの提供（2013年）、大手オンライン証券初の米株スマホ(2017年)
・商品・サービス：株式（日本、米国、香港）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、投資教育等
・総口座数　：1,709,602口座
・稼動口座数：1,030,217口座
（「稼働口座」：預かり資産有り又は過去１年間に出金を含めた取引があった口座）
・預かり資産　：3兆9,773億円

■トレードステーション社（本社：米国フロリダ州）
- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ
・President：John Bartleman
・1982年創業
・2011年6月にマネックスグループの完全子会社となる
・自社開発の先進的取引・分析プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集める。株式・先物・オプションを１つのプラットフォームで取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
・「トレードステーション9.5」を韓国の大手金融機関である新韓金融投資へ提供（2014年）、中国第5位の収益規模である国信証券へ提供（2015年）
・商品・サービス：株式（米国）、オプション、先物等
・稼働口座数：65,728口座
・預かり資産：506,159百万円

■マネックスBoom証券グループ（香港）
- 12市場のアクセスを提供
・COO：Nick Tang
・1997年創業
・2010年12月にマネックスグループの完全子会社となる
・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12市場へのアクセスを提供）、6通貨を同一口座で決済可能
・残有口座数：　11,392口座
・預かり資産：　139,640百万円

※2017年6月末現在

MONEXの沿革

	日本	米国	アジア・パシフィック
1982		・ Omega Research, Inc.（現 TradeStation Technologies, Inc）設立	
1997		・ TradeStation株式NASDAQ上場	・ アジア太平洋初の個人投資家向オンライン証券会社としてBoom Securities (H.K.) Limited（現在：Monex Boom Securities (H.K.) Limited）設立
1999	・ 株式会社マネックス（現 マネックス証券株式会社（以下、マネックス証券））設立 ・ 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	・ マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	・ TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	・ マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（現 マネックスグループ株式会社（以下、当社））設立 ・ 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場（これに伴いマネックス証券株式非上場化） ・ マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社設立		
2005	・ マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社（現 マネックス証券）誕生 ・ 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更		
2006		・ TradeStation Europe Limitedが証券仲介業としてFSA(UK)によって認可	
2008	・ トウキョウフォレックス株式会社を子会社化（2015年にマネックス証券による吸収合併により消滅）		・ 当社北京駐在員事務所を開設（マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖）
2010	・ 当社がオリックス証券との株式交換を実施 ・ マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		・ マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 ・ Boom証券グループ（現 マネックスBoom証券グループ）が当社の完全子会社となる
2011		・ TradeStationグループが当社の完全子会社となる（TradeStation株式非上場化） ・ TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収	
2012	・ 当社がソニーバンク証券を取得	・ TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立	
2013	・ マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併 ・ 当社が委員会設置会社（現 指名委員会等設置会社）に移行 ・ 当社株式分割 （1:100）		
2014			
2015	・ マネックス証券がマネックスFXを吸収合併 ・ マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社設立		・ 中国本土で技術支援を行う杭州財悦科技有限公司を設立
2016			
2017			

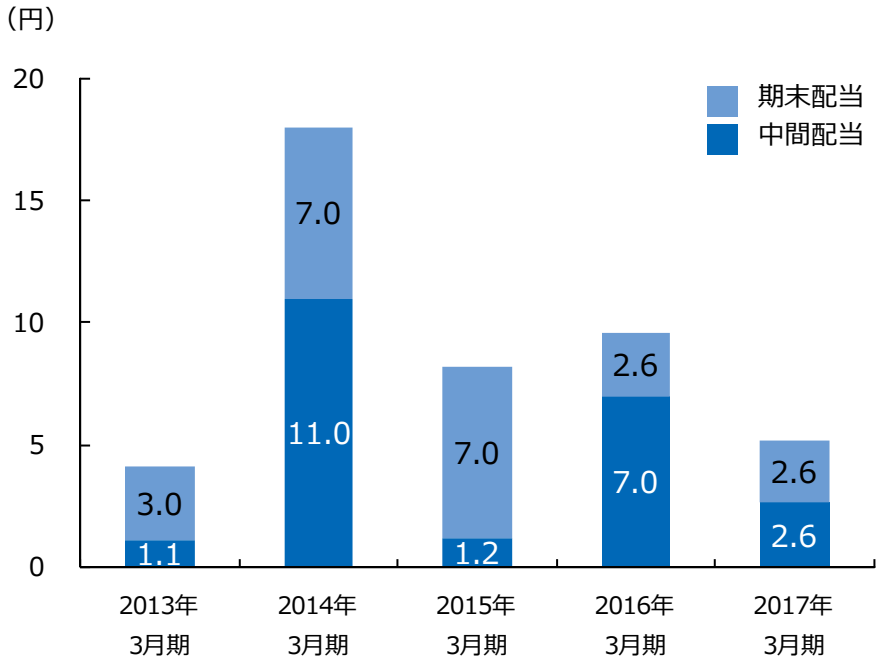
MONEX GROUP

■株主還元：ROEを向上させ、株主リターンを追求

■株主還元に関する基本方針

成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施する

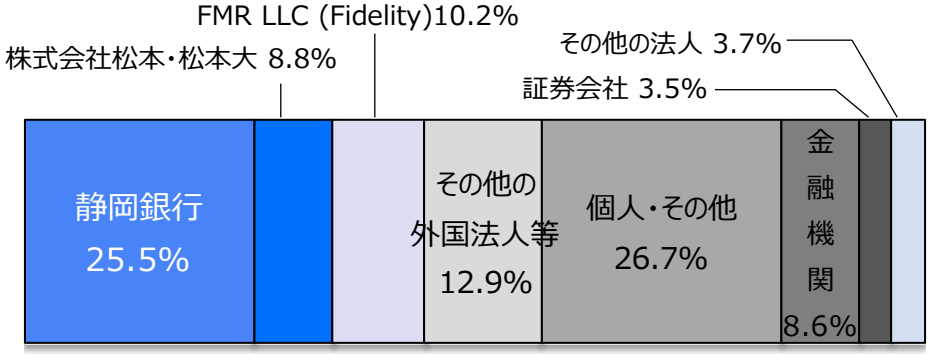
◆配当の実績



2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割について、2013年3月期の期首に行われたと仮定して配当額を表記

■主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

◆主要株主および株式分布状況（2017年3月末）



※2017年3月末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成

◆一株当たり指標

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期1Q
IFRS	一株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	280.52円	302.18円	302.03円	290.00円	290.05円
IFRS	親会社所有者帰属一株当たり当期利益(EPS)	35.76円	12.15円	12.46円	1.06円	6.33円 ※
IFRS	親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	12.9%	4.2%	4.1%	0.4%	2.2% ※
	一株当たり配当金	18.0円	8.2円	9.6円	5.2円	（未定）

※ 2018年3月期1Qの数値に4を乗じた年換算数値を表示

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社　マネックス証券について】
・商号等：　マネックス証券株式会社
・登録番号：　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号
・主な事業：　金融商品取引業
・加入協会：　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】
マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。
リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認下さいますようお願いいたします。